

No.25

2016年9月

若者の政治 参加を促す

若者の政治への無関心は、先進国共通の課題だ。
若年層の政治参加を促すため、各国・各地域では
どのような取り組みがあるのか。
わが国の今後に向けて得られる
示唆とは何か。

NIRA
わたしの構想

My Vision

企画に当たって
About this Issue

谷口将紀

NIRA 総研 理事、東京大学大学院法学政治学研究科 教授

網谷龍介

津田塾大学学芸学部 教授

河野武司

慶應義塾大学法学部 教授

識者に問う
Expert Opinions

見世千賀子

東京学芸大学国際教育センター 准教授

時田博機

山形県遊佐町長

牧野百男

福井県鯖江市長

若者の政治 参加を促す

今夏の参議院選挙より、選挙権年齢が引き下げられ、十八歳からの投票が実施された。将来を担う若い世代が有権者に加わることで、若年層の政治参加が促され、世代間格差が是正されることが期待されているが、参議院選挙での若者の投票率は低く留まった。若者の政治に対する無関心は、先進国共通の課題だ。各国、各地域では、若者の政治参加を促すためにどのような取り組みを行っているのか。今後のわが国の若者の政治参加のあり方についてどのような示唆を得られるのか、考察する。

十八歳選挙権 の次なる ステップに 向けた提言

About
this
Issue



谷口将紀

NIRA総合研究開発機構理事
東京大学大学院法学政治学研究科教授

低投票率に留まった若年層

二〇一六年六月に公職選挙法が一部改正され、選挙権年齢が十八歳以上に引き下げられた。国政選挙では、同年七月十日の参議院議員通常選挙から適用された。

これに合わせて、高校生用副教材「私たちが拓く日本の未来」を政府が作成するなど、若者に政治参加を促す官民挙げてのキャンペーンが繰り広げられた。

ところが、はたして今回の参議院選挙における十八歳から十九歳までの投票率は、有権者全体の投票率を大きく下回った。二〇一三年の参議院議員選挙から解禁され、当時は大いに注目を集めながら、いまだでは後景に退いた感があるインターネット選挙運動と同様、若者の政治参加も、人々の関心から遠のいてしまうのだろうか。

答えは否である。より厳密に言えば、否でなければならぬ。六月にイギリスで行なわれた欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票では、若者のあいだでは残留派が圧倒的であったにもかかわらず、結果はEU離脱派が多数を占めた。もし、若年層の投票率がもう少し高ければ、ある

いは高年齢層が若者の声にもう少し聴く耳をもっていたら、同国の進路は違うものになっていたはずだ。そして、欧州連合離脱に伴う政治的・経済的損失というツケを今後支払うのは、ほかならぬイギリスの若者である。

まして日本では、巨額の財政赤字や急速な人口減少などの諸課題を前に、これからは「負担の分かち合い」が政治のテーマとならざるをえない。そして、こうした負担をもっとも引き受けなければならぬのが、現在の若年層である。日本の将来を担う彼らの意見をないがしろにして良いはずがない。国立国会図書館の調査によれば、世界一九九カ国の国と地域のうち約九割が十八歳選挙権を採用しており、このたびの選挙権年齢の引き下げは、遅ればせながらも世界標準へのキャッチアップにすぎない。若年層の政治参加をさらに促し、彼らの意見をより反映しうる政治の実現に向けて、次なるステップを考えるのが本企画の趣旨である。

投票のために「通りを渡らせる」工夫

ようやく十八歳選挙権を実現した日本に対して、オース

選挙年齢引き下げ

ドイツ 16歳
オーストリア

世代別選挙制？

若年層 投票率
少子高齢化 義務投票の必要

義務投票制

オーストラリア

政治教育

政党 中立性
多様な意見・立場

シチズンシップ教育

地域活動 生徒会

参加

まちづくり
鯖江市役所JK課

意識

発想 変わる

直接選挙 少年議会
遊佐町 政策予算
民主主義 経験



ライちゃん 米~ちゃん®

※少年議会により生まれた遊佐町イメージキャラクター

イメージ

「若年層の政治参加のあり方について、
各国、各地域ではどのような
取り組みがあるのか」

※文字の大きさは、インタビューで
識者が使用した頻度を示してい
る。

NIRA 作成
イラストレーター：堀川直子

トリアの選挙権はすでに十六歳以上に引き下げられている。また、ドイツでも、一部の地方で十六歳選挙権が導入された。網谷龍介氏（津田塾大学）は、早くから投票に参加した若者のあいだでは政治意識が培われ、彼らは二十歳以降になっても他の年齢層よりも投票率が高くなるという見方を紹介した上で、学校教育と並んで、個別政策を超えた社会像・将来像をもたせるために政党が果たすべき役割の重要性を説いている。

世代別に選挙区を分けて、若年層の代表を選ぶというアイデアもしばしば論壇で見られる。しかし、河野武司氏（慶應義塾大学）によれば、世代別投票制度を理事選挙に導入した日本選挙学会では、「年長区」と「年少区」で投票率に差があるために代表としての正当性に歪みが生じる、会員（有権者）全体の高齢化に伴い五十歳近くまでが「年少区」に分類されるなど、制度の逆機能が明らかになっている。

こうした問題を補うものとして、河野氏が提案した義務投票制を実施しているのが、オーストラリアである。それと表裏をなすのが若者の政治的教育だが、見世千賀子氏（東京学芸大学）によると、同国のシチズンシップ教育は、

識者に問う

若年層の政治参加を促すため、各国・各地域ではどのような取り組みがあるのか。わが国の今後に向けて得られる示唆とは何か。

インタビュー実施：2016年5～6月

聞き手：榊 麻衣子（NIRA 総研研究コーディネーター・研究員）

編集：新井公夫

いまのところ若者の投票率向上に十分な効果をもたらしていない。そのため同氏がもう一つ注目するのが、ビクトリア州で行なわれている「学校州議会」である。

そこで、日本において実際の政治・行政に即した学習機会を中学生や高校生に与えているケースとして取り上げたいのが、山形県遊佐町の「少年議会」と福井県鯖江市の「鯖江市役所JK課」（JK＝女子高校生）である。時田博機町長が紹介しているとおり、少年議会は年間四五万円の独自予算をもっている。たかが四五万円と思われるかもしれないが、人口一万四〇〇〇人の同町にとっての四五万円は、人口三十三万人の横浜市では一億円以上に相当する。

そして、「自分たちの働きかけでまちが変化するのを目の当たりにするうちに（中略）他人事だったまちづくりを『自分事』として捉えるようになった」という牧野百男市長の感想こそ、まさしく各国のシチズンシップ教育がめざすべき到達点ではないだろうか。

アメリカのコラムニスト、ビル・ヴォーンは「アメリカ市民は民主主義のためなら大洋を渡って戦うが、投票のために通りを渡ることほしない」と嘆いた。政治参加、とくに若年層の投票率の低下は各国共通の課題である。しかし

同時に、通りを渡るよう促す工夫——横断歩道であったり、歩道橋であったり、はたまた歩行者天国にしてみたり——も多様であり、諦めるのはまだ早いというのが、筆者の実感である。

谷口将紀（たにぐち・まさき）
NIRA 総合研究開発機構理事。東京大学大学院法学政治学研究所教授。博士（法学）（東京大学）。専門は政治学、現代日本政治論。



近藤孝弘 [2005]

『ドイツの政治教育——成熟した民主社会への課題』

岩波書店

若年層の政治参加を促すため、各国・各地域ではどのような取り組みがあるのか。わが国の今後に向けて得られる示唆とは何か。

若者の政治参加に 政党の役割が欠かせない



網谷龍介

津田塾大学学芸学部
教授



「若者の政治離れ」を食い止めようとして、選挙権年齢の引き下げが行なわれている。オーストリアはそれまで十八歳だった選挙権年齢を二〇〇七年に十六歳とし、隣国ドイツも一部の地方選挙で十六歳に引き下げている。

当初、引き下げには懸念もあった。たとえば、若い人は新しい政党に投票しやすく、ポピュリスト政党、左右の過激政党に偏るのではないかという警戒の念で

ある。しかし、選挙結果を検討すると、十六、十七歳の有権者が、その直上の世代に比べて特定政党に偏ったり、投票率が低いなどの傾向はみられない。「成熟していない」という懸念はそれほど当たらないということだ。

それどころか、二〇一三年のオーストリア国民議会選挙では、十六歳選挙権を経験してきた二十歳代前半の投票率が、直上の世代より少し高いという結果がみられた。年齢引き下げが政治意識の醸成に有

効だと結論づけるには、もう少し観察が必要だが、早くから投票に参加して政治意識が高まった成果だという指摘もある。日本は、さらなる年齢引き下げをめざすより、まずは十八歳選挙権に実を入れるのが先だろう。その点、日本の主権者教育をめぐる議論は、学校で教員が教えることのみを想定し、中立性を重んじるあまり、政治的な知識を抽象的に与えることに偏っていないか。

もちろんドイツでも教員による主権者教育については、政治的な中立性の原則——教師が考えを押し付けけない、論争のあるものはそれとして扱う、生徒に自分の利害に基づいた参加の能力を形成させる——は定着している。だがその一方、生徒は政党の青年部に入会でき、中高生のメンバーも教育などの身近な問題で政治経験を積んでいる。個別政策を超えた社会像・将来像をもつことが、政治参加

を促進するものであり、それは「党派的なコミットメント」と密接に関係する。政治教育は、多様な立場を理解し異なる意見を尊重しつつ、自分の立場をもつことを促すべきである。生徒の党派性の忌避は逆効果となりうる。ただし日本の学校への強い中立期待を考えれば、学校現場にすべてを委ねるのは酷である。若者が政治的ビジョンをもち政治参加するには、政党の主體的な取り組みが不可欠である。

網谷龍介（あみや・りょうすけ）
ヨーロッパのデモクラシーとガバナンスのあり方を研究。特に現代ドイツとオーストリアの政治・政治史に詳しい。日本にも政治家に政策の選択肢を提供する欧米型の政治インフラが必要と語る。専門は現代ヨーロッパ政治・政治史。東京大学修士（法学）。東京大学大学院法学政治学研究科助手、神戸大学法学部助教授、同大学院法学研究科教授、明治学院大学国際学部教授等を経て、二〇一一年より現職。著書に『ヨーロッパのデモクラシー（改訂第2版）』（共編著）（ナカニシヤ出版、二〇一四年）他。

識者が読者に

推薦する 冊



Colin Hay [2007]

Why We Hate Politics

Polity Press

コリン・ヘイ [2012] 『政治はなぜ嫌われるのか——民主主義の取り戻し方』
吉田徹 (翻訳)、岩波書店

若年層の政治参加を促すため、各国・各地域ではどのような取り組みがあるのか。わが国の今後に向けて得られる示唆とは何か。

義務投票制で 主権者意識を高める



河野武司

慶應義塾大学法学部
教授

若

い世代を政治に参加させるために、「世代別投票」を導入すべきだとの議論がある。現在、私が理事長を務める日本選挙学会でも、ここ十年、若手研究者の声を生かそうと、理事選挙に世代別投票を実施してきた。二〇人を選挙で選出するが、半分の一〇人は年齢に関係なく選ぶ。残りの一〇人に関しては、会員を年齢によって「年長区」と「年少区」に二分し、それぞれの選挙区から五人ずつを選挙での

得票順に選出している。

しかし、「年少区」は投票率が低い。そのため、「年長区」に比べて少ない得票数で当選してしまい、代表としての正当性に歪みが生じることがわかってきた。そのため現在、この制度は見直す必要があると感じている。

この経験からいえるのは、仮に国政選挙に世代別投票を導入するならば、同時に「義務投票制」の導入を検討する必要があるということだ。わが国の国政選挙

における世代別投票率をみると、近年では高齢層と比較して、若年層の投票率は半分程度しかない。この状況で世代別に議席を配分すると、投票率の低い年少区の当選者の得票が年長区の落選者の得票よりも少ないという、世代間で代表選出にあたっての正当性に疑義が生じてくる可能性がある。

他方、義務投票制については、政治的リテラシーがない人までもが義務で参加すると選挙結果を歪めるという危惧から、反対する声もある。しかし、最初は義務感だけで投票していても、何回か経験するうちに当事者意識が芽生えてくるはずだ。参加がもたらす教育効果だ。

もう一つ、世代別投票は、そもそも世代をどのように分けるかという問題がある。日本選挙学会では、人数が同数になる年齢で会員を二分にしているのだが、学会の若手の数が減少しているため、そ

の区切りの年齢が上昇している。

最近では「年少区」に五十歳近い会員が含まれている状況だ。これは、国政選挙においても同様のことがいえるだろう。今後いっそう少子高齢化が進めば、有権者を区分する「世代区分」年齢が年々高齢方向にシフトし、結局、選出される代表の高齢化がますます進むという問題点が依然として残ることになる。

河野武司 (この、だけ)

専門は政治理論、計量政治分析。さまざまな選挙制度が民主主義のあり方に及ぼす影響を比較分析。また日本の政治過程における中間集団の役割や、マスメディアの政治情報市民に及ぼす影響等を考察する。現在、日本選挙学会理事長。慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程単位取得満期退学。杏林大学社会科学部助教授、同大学総合政策学部教授等を経て、2004年より現職。著書に『政治学入門(新訂)』(共著)(放送大学教育振興会、2007年)他。

識者が読者に



推薦する 冊

宮下与兵衛 [2016]

『高校生の参加と共同による主権者教育』 ——生徒会活動・部活動・地域活動でシティズンシップを——

かもがわ出版

若年層の政治参加を促すため、各国・各地域ではどのような取り組みがあるのか。わが国の今後に向けて得られる示唆とは何か。

政治的な学習の 学び方の工夫を



見世千賀子

東京学芸大学国際教育センター
准教授



半球のオーストラリアでは、一九二四年に「義務投票制」が導入された。十八歳以上の

国民は連邦、州政府の選挙で事前に選挙人名簿に登録し、投票する義務を負う。先進国で投票率の低下が一样にみられるなか、投票義務化の議論は行なわれているが、実際に導入しているオーストラリアの事例は参考となる。

先の七月二日に行なわれたオーストラリアの総選挙をみると、初めて投票義務

をもった十八歳の若者で登録をした人の割合は全体の七割にとどまる。二十五歳以上では九割を超しているのに対して低い水準だといえる。つまり、義務化するだけではあまり効果がないということだ。若者への政治的教育を同時に行なう必要があるとつねづね考えられてきた。

オーストラリアで若者の政治的知識の低さが政治への無関心につながっていると指摘され、「シチズンシップ教育」の検討が始められたのは一九八〇年代の末。

一九九〇～二〇〇〇年代には、政治や法に関する基本知識と社会に参加するという行動面も視野に入れた教材開発や教育が進められた。今回、そうした教育を受けてきた若者が投票する年齢になったわけだが、低い投票率は十分な効果がなかったことを示している。連邦政府は教材キットを全校に配備して努力したが、授業内容は学校現場の自由度が高く、取り組み方は州や学校間で差がある。

もう一つ、立候補（被選挙権も十八歳）の意識付けも欠かせない。オーストラリアではリーダーシップを育てるため、議会や政府機関も政治教育プログラムを実施している。ビクトリア州の「学校州議会」では、州内の各高校から二、三人が選ばれ、議事堂で議員のように社会的課題を討論したり、意見表明・演説を行ない、最後に優先すべき施策を投票する。生徒も参加した意義を強く認識するとい

う。日本でも、今年一月に『信濃毎日新聞』が長野県の高中生一四〇〇人に行なった調査によれば、生徒会や部活動、地域活動などを行なっている生徒は政治への関心が高いという。政治への興味や参加を促すためには、生徒会活動や地域活動と政治的関心を高める学習をリンクさせるなど、生徒参加の民主的な学校環境づくりと社会的課題の学び方の工夫が不可欠と考える。

見世千賀子（みせ・ちかこ）
多文化共生社会における市民性教育を研究。主にオーストラリアのシティズンシップ・カリキュラムがめざす理論、政策、実践のありようを探る。同地の学校教育の実態を継続的に調査し、多文化化の進む日本の学校に向けたカリキュラム開発にも取り組む。筑波大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学。東京学芸大学海外子女教育センター講師を経て、2010年より現職。著書に『世界のシティズンシップ教育―グローバル時代の国民／市民形成』（共著）（東信堂、2007年）他。

識者が読者に

推薦する 冊



中村彰彦 [2015]

『戦国はるかなれど——堀尾吉晴の生涯』 上・下巻

光文社

策予算だ。中高生有権者にアンケートを行ない、その意向を基に少年議会が政策を立案、彼ら自身が四五万円の予算で政策を執行する。政策予算までもたせる取り組みは、ほかに例をみないのではないか。少年議会のこれまでの活動では、町のイメージアップのため「米^{べえ}ちゃん」というキャラクターを誕生させたり、町の特産品パブリカの「レシピ集」を制作したりしてきた。また、「若者の娯楽や遊ぶところがない」というアンケートの声から、ミュージックフェスティバルも開催した。列車ダイヤが通学に不便だという少年議会の提案を受け、JR東日本がダイヤを変えてくれたこともあった。不便を不便のままにせず、どうすれば良くなるかを議論し、やればできるという手応えを得たのは少年議員にとって得がたい経験だったはずだ。少年議会を通して町が若者の提言を積極的に取り上げること、政治はよそ事

時田博機 (ときたひろき)
遊佐町長。遊佐町は庄内平野の北端、鳥海山の麓に位置する湧水の里。急激な人口減少に悩まされ、2060年には今の三分の一に減少することが予想されるなか、若者の定住促進や子育て支援、財政健全化など、町民が主役のまちづくりを推進する。前町長時代に始まった少年議会は既に十四年。当初の子どもたちは三十代となり、地域づくりの主役になりつつある。若者が活躍する場所づくりは正しかったと、今後とも熱い期待を寄せる。町議を経て、2009年、現職の一騎打ちを制し初当選。現在二期目。

でなく、自らのアクションで少しずつでも改善できるという経験を、中学生、高校生が積み重ねている。「変えられるのだ」という意識が若いうちから育まれることが重要だ。一期生は三十歳代、いずれ町を引っ張る主役になっていくことだろう。

若年層の政治参加を促すため、各国・各地域ではどのような取り組みがあるのか。わが国の今後に向けて得られる示唆とは何か。

四五万円の予算で 政策を実施する「少年議会」



時田博機

山形県遊佐町長



山形県遊佐町では、町に在住・通学する中学生・高校生が有権者となり、「少年議会」を開催している。マニフェスト(声明文)を掲げて立候補した「少年町長」と、一〇人の「少年議員」を直接選挙で選出して、議会を構成する。中高生が自らの代表を直接選び、政策を実現していくことで、校外で民主主義を実体験するのが狙いだ。

少年議会は二〇一六年度で四期目。その最大の特徴は、独自の政策予算四五万

円を有していることだ。少年議会の取り組み以前にも、若者の町政参加を促すことを目的に、若者の意見を聴く委員会を開いていたが、いつの間にかやらなくなってしまった。

若者の町政参加に実効性をもたせるにはどうすればよいのか。過去の反省を踏まえ、言いつ放しにさせるのではなく、若者がやりたいと考えたことを若者自身が実際に具現化できる予算が必要なのではないかと考え、町議時代に提案したが、政

識者が読者に



推薦する 冊

若新雄純 [2015]

『創造的脱力』

——かたい社会に変化をつくる、ゆるいコミュニケーション論——

光文社新書

若年層の政治参加を促すため、各国・各地域ではどのような取り組みがあるのか。わが国の今後に向けて得られる示唆とは何か。

女子高校生プロジェクトが まちと大人と若者を変えた



牧野百男

福岡県鯖江市市長



江市役所JK課¹は、地元のJK女子高校生たちが中心となって、自由にアイデアを出し合いながら自分たちのまちを楽しむ市民協働推進プロジェクトだ。さまざまな市民・団体や地元企業、大学、地域メディアなどと連携・協力しながら、企画や活動を行なっている。

プロジェクト誕生のそもそもの目的は、地域の活性化である。三年前、大人版地域活性化プランコンテストで、慶應義塾

大学の若新雄純²・特任助教（当時）等から「地域や社会に文化的な影響を与え、鋭く観察している女子高校生を主役に、まちづくり活動をしたらどうか」と提案されたのが始まりだ。

まちづくりの一環で、「JK課の発想を生かして大人の意識を変えられたらいい」という思いで始めたが、三年が経過したいま感じるのは、若者の声を受けてまちや大人が変わったことで、若者自身の意識に変化が見られたということだ。

これまで、女子高校生の発想から、図書館の空き机がわかるアプリ「Sabotta」の開発、スイーツ商品の企画、ハロウィンに仮装してごみ拾いを行なう「ピカピカプラン」などを実施。これらの事業化に際し、アプリ開発ではSAPジャパンなどIT企業、スイーツ企画では市内のパティシエグループなど、地元企業や団体、ボランティアグループが次々と協力してくれた。

こうして、自分たちの働きかけでまちが変化するのを目の当たりにするうちに、次第に女子高校生自身の意識に変化が生まれた。

最大の変化は、他人事だったまちづくりを「自分事」として捉えるようになったことだ。自分たちが動けば、まちや大人が変わると実感したことで、当事者意識が生まれてきた。

若者の意識の変化を促した秘訣をあら

ためて考えると、成果を早急に求めず、まず変化を求める「ゆるさ」を大事にしたこと。また女子高校生たちの「楽しさ」を尊重、アイデアをしっかり受け入れて、行政は一貫してサポートに徹したことといえるだろう。地域の若者と自治体が協働して地域を支えることが、新しい行政の姿になるのではないかと考えている。

牧野百男（まきの、ひやくむ）

鯖江市市長。行政のICT化に注力し、いち早くオープンデータ活用によるまちづくりを推進。市民主役による新しい公共をめざし、2014年に「鯖江市役所JK課」を発足させた。人口減少に悩む福井県下で唯一人口が増加中だが、少子高齢化の進展と人口減少は喫緊の課題であり、「めがねのまちさばえ」の既存技術を生かした新産業と雇用の創出にも意欲的に取り組む。福井県出身。福井県総務部長、福井県小浜市副市長、福井県議会議員等を経て、2004年、市長選で初当選。現在三期目。

わたしの構想 I

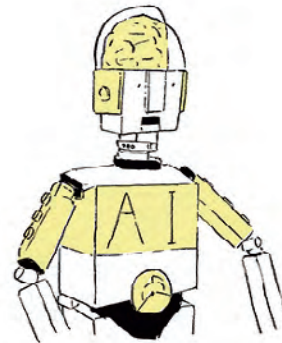
中核層への90のメッセージ

好評
発売中!

CHAPTER 05

人工知能の近未来

いずれは人間を超えるともされる人工知能 (Artificial Intelligence, AI)。今後5～10年で、われわれの生活・社会はどう変わるのか。進化を続けるAIに人間はどう向き合えばよいのか。



QUESTION 「人工知能はわれわれの近未来をどう変えるのか」

ANSWER:1 「ロボットに代替されるホワイトカラー」



……大企業は2つの道を迫られる。1つは雇用を守り国際競争力を失うか。もう1つはその業態のボリュームゾーンの雇用を人工知能で中抜きするかだ。……

新井 紀子 国立情報学研究所 情報社会相関研究系 教授・社会共有知研究センター長

ANSWER:2 成熟し停滞していた産業が再び活性化される……

小林 雅一 株式会社KDDI総研 リサーチフェロー

ANSWER:3 AIは非常に大きい産業力になる……

松尾 豊 東京大学大学院工学系研究科 特任准教授

ANSWER:4 より便利で豊かな生活が実現する……

塚本 昌彦 神戸大学大学院工学研究科 教授

ANSWER:5 AIは人間の能力を超える……

佐倉 統 東京大学大学院 情報学専攻

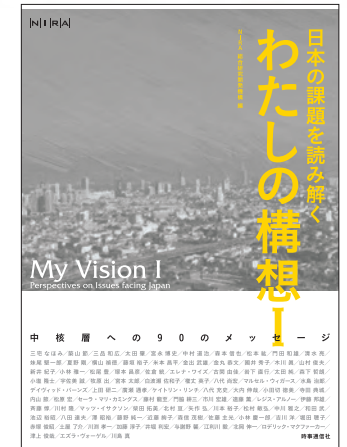
●NIRA 総研のWEBサイトで、詳しい内容をご紹介します。

<http://www.nira.or.jp/omnibus5/my-vision1/index.html>

●ご購入はお近くの書店、またはネット書店にご注文ください。

未来ビジョンを探る 社会人の必携の書。 この1冊で、日本の 明日が見えてくる!

日本が直面する課題から18のテーマをとりあげ、碩学、新進気鋭の研究者、政治家、実務家など、立場や専門の異なる5人の識者が一つのテーマを巡って多様な意見を開示。日本の課題を考えるキーポイントを浮き彫りにする。



FOREWORD

意見の多様性を広く知って頂くために

本書「わたしの構想」は、人々の意見の多様性を広く知ってもらうことを意図して、今日の重要な課題についての「問い」を識者に投げかけ、凝縮した文章に編集し伝えていきます。90からなる識者のメッセージには、独自の情報、経験、価値観の違いが映し出され、一つひとつの意見が専門家ならではの深い洞察に満ちています。

読者の皆さんには、自分なりに考えを膨らませ、思いを巡らせていただき、そして、共感できると思われる部分や新しい見方を発見し、それを自分なりに解釈していただければ、編者としてこれに勝る喜びはありません。



(公財)NIRA 総研会長 牛尾 治朗

CONTENTS

PART 1

中核層として知っておきたいこと
イノベーション

- CHAPTER 01 構想力に科学が挑む
- CHAPTER 02 中学・高校の科学技術教育
- CHAPTER 03 技術と社会の対話に向けて
- CHAPTER 04 脱・停滞へのイノベーション
- CHAPTER 05 人工知能の近未来
- CHAPTER 06 金融大変革、FinTech

PART 2

中核層として知っておきたいこと
つながる

- CHAPTER 07 公的年金の世代間公平性を考える
- CHAPTER 08 女性就労とオランダモデル
- CHAPTER 09 高齢者が働く社会
- CHAPTER 10 人口減少時代の地域の強み
- CHAPTER 11 グローバル都市 東京
- CHAPTER 12 コーポレートガバナンス・コード

PART 3

中核層が解決すべき
社会の問題

- CHAPTER 13 岐路に立つユニバーサルサービス
- CHAPTER 14 再生可能エネルギーの将来性
- CHAPTER 15 所得格差と税制
- CHAPTER 16 本腰の医療改革
- CHAPTER 17 今こそ問う、日本の財政規律
- CHAPTER 18 日中関係を問う

[NIRA 総研ホームページ]

<http://www.nira.or.jp/>

諸活動を紹介するホームページをご利用ください。

[NIRA 総研公式Facebook]

<http://www.facebook.com/nira.japan>

研究成果や活動状況を紹介していますので、ご利用下さい。

本号は、PHP 研究所発行 月刊誌「Voice」
2016 年 9 月号との連携企画です。

NIRA

わたしの構想【No.25】

2016 年 9 月 10 日発行

©公益財団法人 NIRA 総合研究開発機構
編集：神田玲子、榊麻衣子、川本茉莉、新井公夫

本誌に関するご感想・ご意見をお寄せください。
E-mail : info@nira.or.jp



PDF はこちらから